

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,749,623	2,687,303	13,519,020
経常利益 (千円)	255,088	258,401	1,711,496
四半期(当期)純利益 (千円)	186,774	201,726	956,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,142	200,214	956,833
純資産額 (千円)	13,291,002	14,102,194	14,059,449
総資産額 (千円)	23,157,951	26,188,442	26,669,201
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.30	8.97	42.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.4	53.8	52.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成26年3月31日）に比べ480百万円減少し、26,188百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円減少し、14,143百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（1,418百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（170百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（239百万円減）の一方で、商品及び製品の増加（148百万円増）、仕掛品の増加（83百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加し、12,044百万円となりました。これは主に賃貸用不動産の取得による建物及び構築物の増加（326百万円増）及び土地の増加（422百万円増）、有形固定資産その他（純額）に含まれる建設仮勘定の増加（394百万円増）の一方で、投資有価証券の減少（137百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、12,086百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（1,449百万円減）、未払法人税等の減少（421百万円減）の一方で、短期借入金の増加（388百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（119百万円増）、長期借入金の増加（789百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、14,102百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（44百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は53.8%と前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加しました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,687百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益258百万円（前年同期比1.3%増）、四半期純利益201百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第1四半期は売上高2,549百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益286百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第1四半期に神奈川県海老名市内に賃貸用不動産を取得したことにより、売上高145百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益88百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は133百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における周辺設備機器及び遊技機（パチスロ機）等の遊技機機構ユニットの生産については、受注の増加に伴い増加しており、システム機器の生産については減少しております。

なお、不動産事業は生産活動を行っておりません。

受注実績

当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っており、当第1四半期連結累計期間において受注実績は減少しております。

なお、不動産事業は受注活動を行っておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器の販売は増加したものの、システム機器及び遊技機（パチスロ機）等の遊技機機構ユニットの販売が減少しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、神奈川県海老名市内の賃貸用不動産を取得いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,475,600	224,756	
単元未満株式	普通株式 20,200		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,756	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,200		4,200	0.0
計		4,200		4,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,610,219	4,191,730
受取手形及び売掛金	3,892,151	3,722,125
商品及び製品	1,273,325	1,422,157
仕掛品	847,839	931,322
原材料	2,019,740	2,059,253
繰延税金資産	150,201	136,641
その他	1,872,108	1,689,827
貸倒引当金	22,353	9,279
流動資産合計	15,643,234	14,143,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840,013	2,166,584
土地	7,039,212	7,462,171
その他（純額）	167,143	579,540
有形固定資産合計	9,046,370	10,208,296
無形固定資産		
ソフトウェア	42,500	40,000
その他	13,172	13,110
無形固定資産合計	55,672	53,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,796	1,326,158
繰延税金資産	1,247	2,284
その他	486,880	481,913
貸倒引当金	28,000	27,100
投資その他の資産合計	1,923,924	1,783,256
固定資産合計	11,025,967	12,044,662
資産合計	26,669,201	26,188,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,471,848	3,022,790
短期借入金	1,000,000	1,388,800
1年内返済予定の長期借入金	1,255,821	1,375,464
未払法人税等	501,658	80,359
賞与引当金	47,143	74,760
製品保証引当金	13,000	17,000
その他	338,773	321,830
流動負債合計	7,628,244	6,281,003
固定負債		
長期借入金	3,784,671	4,574,480
繰延税金負債	35,838	34,708
役員退職慰労引当金	458,260	460,582
退職給付に係る負債	28,616	29,530
資産除去債務	62,351	62,649
その他	611,769	643,294
固定負債合計	4,981,506	5,805,244
負債合計	12,609,751	12,086,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,330,910	12,375,166
自己株式	4,002	4,002
株主資本合計	14,007,507	14,051,763
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	51,942	50,430
その他の包括利益累計額合計	51,942	50,430
純資産合計	14,059,449	14,102,194
負債純資産合計	26,669,201	26,188,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,749,623	2,687,303
売上原価	2,175,394	2,100,063
売上総利益	574,228	587,240
販売費及び一般管理費		
販売促進費	105	2,384
役員報酬	47,799	47,781
給料手当及び賞与	61,381	50,685
賞与引当金繰入額	16,427	13,148
退職給付費用	6,460	9,067
役員退職慰労引当金繰入額	2,321	2,321
その他	228,609	218,857
販売費及び一般管理費合計	363,105	344,245
営業利益	211,123	242,994
営業外収益		
受取利息	808	717
受取配当金	14,367	10,441
その他	36,874	14,722
営業外収益合計	52,049	25,881
営業外費用		
支払利息	7,187	8,571
その他	897	1,902
営業外費用合計	8,084	10,474
経常利益	255,088	258,401
特別利益		
固定資産売却益	28,533	-
投資有価証券売却益	28,403	23,719
特別利益合計	56,936	23,719
税金等調整前四半期純利益	312,024	282,121
法人税、住民税及び事業税	106,041	68,168
法人税等調整額	19,208	12,227
法人税等合計	125,249	80,395
少数株主損益調整前四半期純利益	186,774	201,726
四半期純利益	186,774	201,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,774	201,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,367	1,511
その他の包括利益合計	3,367	1,511
四半期包括利益	190,142	200,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,142	200,214

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
神奈川電力株式会社	1,389,338 千円	2,220,307 千円
妙高酒造株式会社	475,450 千円	465,400 千円
株式会社インターグロー	100,000 千円	100,000 千円
合 計	1,964,788 千円	2,785,707 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	55,105 千円	46,606 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,479	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,470	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,621,448	128,174	2,749,623		2,749,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		7,350	7,350	7,350	
計	2,621,448	135,524	2,756,973	7,350	2,749,623
セグメント利益	259,097	83,117	342,214	131,091	211,123

(注)1 セグメント利益の調整額 131,091千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,549,228	138,074	2,687,303		2,687,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		7,350	7,350	7,350	
計	2,549,228	145,424	2,694,653	7,350	2,687,303
セグメント利益	286,672	88,572	375,244	132,250	242,994

(注)1 セグメント利益の調整額 132,250千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円30銭	8円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,774	201,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,774	201,726
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,849	22,495,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。